

目安制度の沿革

昭和 22 年	3 月	労働基準法制定
昭和 34 年	4 月	最低賃金法制定
昭和 34 年	5 月	中央最低賃金審議会設置
昭和 43 年	6 月	最低賃金法一部改正
昭和 45 年	9 月	「今後における最低賃金制度のあり方について（答申）」 ・全労働者に適用（産業別、職業別又は地域別最低賃金の設定） ・年次推進計画等
昭和 46 年	4 月	ILO 第 26 号及び第 131 号条約批准
昭和 47 年	3 月	地域別最低賃金第 1 号決定
昭和 50 年	3 月	野党 4 党最低賃金法案提出
昭和 51 年	1 月	全都道府県にて地域別最低賃金決定
昭和 52 年	12 月	「今後の最低賃金制のあり方について（答申）」 ・目安制度の導入決定
昭和 53 年	7 月	「昭和 53 年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）」 ・以後、毎年 7 月に地域別最低賃金額の目安について答申
昭和 57 年	7 月	目安制度のあり方に関する全員協議会設置 （結論は得られず）
昭和 63 年	7 月	目安制度のあり方に関する全員協議会設置
平成 元年	11 月	「目安制度のあり方に関する全員協議会報告」 ・地方最低賃金審議会の自主性拡大 ・概ね 5 年ごとの見直し ・参考資料の改善等
平成 2 年	4 月	「目安制度のあり方に関する全員協議会報告」 ・資料の整備等
平成 4 年	12 月	目安制度のあり方に関する全員協議会設置
平成 6 年	5 月	「目安制度のあり方に関する全員協議会の検討状況の中間的取りまとめについて」 ・目安決定方式の課題等
平成 7 年	4 月	「目安制度のあり方に関する全員協議会報告」 ・目安審議資料の見直し ・ランクの変更（20 の指標の導入） ・表示単位の現行維持等
平成 11 年	4 月	目安制度のあり方に関する全員協議会設置
平成 12 年	3 月	「目安制度のあり方に関する全員協議会の検討状況の中間的な

	取りまとめについて」
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ランクの変更 ・ 経済情勢等を踏まえた目安の決定のあり方等
平成 12 年 12 月	「目安制度のあり方に関する全員協議会報告」
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 表示単位期間の変更等
平成 13 年 4 月	時間額表示問題全員協議会設置
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間額単独方式への移行に当たっての条件整備
平成 14 年 4 月	「時間額表示問題全員協議会報告」
平成 14 年 10 月	全都道府県にて地域別最低賃金額の時間額単独方式へ移行
平成 15 年 10 月	目安制度のあり方に関する全員協議会設置
平成 16 年 12 月	「目安制度のあり方に関する全員協議会報告」
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ランク制度、表示方法等の現行維持 ・ ランクの変更 ・ 目安審議資料の見直し
平成 19 年 12 月	最低賃金法一部改正
平成 21 年 2 月	目安制度のあり方に関する全員協議会設置
平成 23 年 2 月	「目安制度のあり方に関する全員協議会報告」
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ランクの変更 ・ 目安審議資料の見直し ・ 目安審議のあり方の再確認